

ドロップ・サイト・デイリー、2月3日：ガザで9人のパレスチナ人が死亡、重体患者5人だけがラファ検問所経由での出国を許可される；コスタリカで右派が選挙を席巻；トランプ氏が選挙の国家管理を要求 脇浜義明訳 *脚注は訳注

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

***ガザ死傷者数：**ガザ保健省によれば、過去24時間でイスラエルの攻撃で少なくとも3人のパレスチナ人が死亡し、15人が負傷した。2023年10月7日以降の累積犠牲者は、死者71,803人、負傷者171,570人となった。停戦初日の10月11日以降、イスラエルがガザ回廊で少なくとも529人を殺害し、1,462人を負傷させた。また、瓦礫の下から回収された遺体は717体となった。

***イスラエル軍の攻撃：**2月2日、イスラエル軍はガザ回廊各地を攻撃、9人のパレスチナ人が死亡し、数人が負傷した。ガザ回廊北部のいわゆる「イエローライン」付近で4人が射殺され、ヌセイラト難民キャンプの葬儀用テントへの空爆で2人が死亡、ジャバリヤとハーン・ユニス南部へのドローン攻撃と海からの海軍の攻撃で死亡者。ハーン・ユニスのマワシ地区ではアハメド・アイマン・マハムード・ハミス（40歳）が死亡、海軍の砲撃では避難民テントが被災し、3歳のイヤド・アハメド・ナウム・アル・ラバイアが死亡した。また、イスラエル軍はガザ回廊中部と南部の各地を銃撃した。2月2日には、ハーン・ユニス南部でアハメド・アブデル・アル（19歳）を射殺した。イスラエル軍のガザの民間人攻撃は毎日続いている。

***ラファ・クロッシング 部分開通：**ガザのパレスチナ人数十人が、3日、エジプトで緊急治療を求めてラファ・クロッシングへむかったが、イスラエルが何人エジプトへの移動を認めるかは不明である。国境再開の初日の2月2日は、嫌がらせや10時間以上待たすなどのために、パレスチナ人の往来が許可されたのはごく僅かであった。その日ガザ回廊から出国を許可されたのは、重病人の患者5人と付き添い2人だけであった。ガザ保健省によれば、4,500人の子どもを含む2万人のパレスチナ人が緊急医療のための出国を必要としている。またその日に、エジプトからガザ回廊への再入国を許可されたのは、女性9人と子ども3人の12人であった。インターネットに投稿された証言によると、ガザへ帰還する人たちはイスラエルに協力するパレスチナ人武装民兵によってイスラエル検問所に連れていかれ、数時間にわたって尋問、脅迫、所持品の没収を受けたという。ハアレツの取材でも、イスラエル治安当局は、アブ・シャバブ武装団が民間人をラファからイスラエル検問所に連行したことを認めた。サバーハ・アッラカブという女性は、アブ・シャバブ武装団が女性たちを殴打し、辱め、全裸にして検査し、手錠をかけ、逮捕や殺害の脅迫をしたと語った。

***イスラエル軍、西岸地区カルキリアで男性を銃撃し、ラマッラー近郊の村々を襲撃：**Wafa 通信によれば、カルキリアでパレスチナ人男性がイスラエル軍に撃たれてダルウィシュ・ナザール公立病院へ搬送されたが、危篤状態である。どういう状況で撃たれたのかは不明である。イスラエル軍はラマッラー北東部の村々（アル・ムガイル、カフル・マリク、ブルカなど）を襲撃、音響爆弾を発射した。Wafa 通信によると、アル・ムガイルでは若い男性1人が拘束されたが、短期で直ぐ釈放された、他の地域では逮捕や負傷や死亡の報告はない。

***イスラエル、数百体のパレスチナ人遺体を収容：**エルサレム法律援助人権センターが引用して発表し、ハアレツ紙が報道した数字では、イスラエルは現在、パレスチナ人と確認された遺体766体と、外国人と確認された遺体10体を収容している。そのうち373体は2023年10月7日以降に収容した遺体である。この中には、劣悪な刑務所環境、医療無視、看守暴力で死亡した囚人88人の遺体も含まれている。囚人遺体の中で有罪判決を受けたものは僅か2人である。同センターの発表はまた、256の遺体が無名の番号だけの墓に埋葬され、他の数百の遺体は軍の遺体安置所で保管されていると述べている。

***米国請負業者が利益になるガザ計画を提案：**ガーディアン紙が入手した文書によると、米国の災害対応会社が、ガザ回廊のトラック輸送と物流を7年間独占し、少なくとも300%の利益を保証する計画をホワイトハウスに提出した。トランプ大統領提案のガザ「平和評議会」に関係しているガッサムズ・グループ社が提案したもので、それによると同社がガザに入るすべてのトラックに料金を課し、倉庫と配送すべてを管理する独占的支配を確立する。同社のCEOは入札は中断し

¹ イスラエルが資金と武器を提供してガザで破壊活動を行わせてきた暴力団。

たと主張しているが、同社の協力者がホワイトハウス高官と協議を続けている。法律専門家は予想される利益は前例がないと述べている。

***元首相バラク、2013年にエプスタインとサマースとの会談で、一国化を警告：**イスラエルの元首相エフド・バラクは、トランプに友人で性犯罪で有罪となったジェフリー・エプスタインと、元米財務長官ローレンス・ヘンリー・サマースと2013年に会談し、イスラエルがアラブ人多数の一国になっていくという懸念を表明した。パレスチナ人を選択的にユダヤ教徒に改宗させ、人口を統制する政策の必要を述べ、かつてイスラエルはユダヤ人多数国家形成のためにアラブ諸国やアフリカ諸国のユダヤ教徒を移民させたことに言及した²。

***パレスチナ囚人、釈放後に死亡：**デヘイシャ難民キャンプ出身のハレド・アッサイフィは、イスラエル刑務所から釈放されてから1週後に刑務所で受けた傷で死亡した。イスラエル人権団体ベツェレムは、刑務所におけるパレスチナ人囚人に対する組織的な虐待、飢餓、医療拒否、過密、長期拘束、身体的・精神的暴力、性的虐待を記録したものを最近公表した。ベツェレム報告によると、2023年10月以降、未成年1人を含む84人が、刑務所内で死亡しており、遺体はパレスチナ親族に引き渡されていない。

米国ニュース

***トランプ大統領、選挙の国営化を呼びかけた：**2月2日、元FBI副長官ダン・ボンジーノのポッドキャストで、2020年大統領選挙における不正投票という当時主張した虚偽をまたもや繰り返して、共和党は選挙を「国営化」すべきだと言った。これは、FBIがアトランタ郊外の選挙事務所を捜査した数日後に行った発言で、トランプは、監査、再集計、法廷審議でそういう事実はないと証明されたにも拘わらず、2020年選挙は実際には自分の「圧勝」だったと、証拠も挙げずに、再び主張した。この発言は、憲法が定める州の権限に反して選挙業務を連邦化せよという以前の脅しを呼び起こすもので、連邦司法省が州の有権者名簿へのアクセスを求めた訴訟に続くものだ。

***トランプ、キューバと合意に近づいていると発言：**キューバが正式な協議は行われていないと言っているのに、トランプ大統領は米国がキューバの指導者と交渉中で、「かなり合意に近づいている」と記者団に言った。キューバのカルロス・フェルナデス・デ・コシオ外務次官はロイター通信に、両国は外交ルートを通じたメッセージの交換はしたが、正式な対話はまだ行っていないと述べた。次官は、キューバは「真剣で意味があり責任ある協議」をする用意があると付言した。

***ミネアポリス銃撃事件を受け、国土安全保障省（DHS）はボディ・カメラ配備を拡大：**AP通信によると、2月2日DHSは、連邦捜査官による2人の国民殺害事件を受け、ミネアポリスで活動するDHS職員全員にボディ・カメラを至急配備し、予算が許せばその措置を全米に拡大すると発表した。看護師アレックス・プレッティの射殺に関する当初の当局側の主張が映像証拠で覆され、司法省が公民権調査を開始し、民衆の抗議活動が激化する中で、DHS長官がこの措置を発表した。

***DHS、ポートランドの抗議者に「アンティファ」指導者とレッテル貼り：**ジャーナリストのケン・クリッペンシュタインが検討した漏洩文書によると、DHSはポートランド地域で抗議活動を行っていたチャンドラー・パティ（29歳）（無罪）を「オレゴン州ポートランドのアンティファのリーダー」と内部で規定した。DHSは、国内テロリスト・データベースの保有を公的には否定しているが、情報システムを利用してパティやその他の抗議活動参加者に関する膨大な個人情報収集・保管している。それは、主に右翼メディアが拡散するオープンソースの情報に基づいている。

***ドロップ・サイトのジュリアン・アンドレオーネがエプスタインと情報機関の関係について議員たちに質問：**アンドレオーネは、フロリダ州知事選の有力候補であるバイロン・ドナルド下院議員にジェフリー・エプスタインが何らかの情報機関筋と関係があったか尋ねた。返答はドロップ・サイト・ニュースのXの動画を参照せよ。

エリザベス・ウォーレン上院議員は「問題です。誰もエプスタインの汚職スキャンダル真相を知らない。議会は、修正されていないファイルを閲覧し、公聴会を始めるべき」と答えた。詳細はドロップ・サイト・ニュースのXの動画を参照せよ。

² これら黒いユダヤ教徒はDDT消毒するなど、ヨーロッパ・ユダヤ人とはまったく差別的待遇で移民させた。南米のインディオを即席ユダヤ教徒に仕立てて移民させたこともある。

イスラエルを声を荒げて支持するジャレッド・モスコウィッツ下院議員は、エプスタインと情報機関の癒着の可能性を調査すべきだと言ったが、エプスタインがロシアや、英国王室とのつながりへの懸念を指摘して議論の矛先を逸らした。詳細はドロップ・サイト・ニュースのXの動画を参照せよ。

***証券取引委員会（SEC）、高リスク住宅ローン担保証券復活：**銀行のロビー活動とトランプ大統領の規制緩和推進の中で、SECは、2008年の金融危機の主因であった住宅ローン担保証券（RMBS）市場の復活を目指し、情報開示ルールの緩和に関する意見を募集した。昨年大手銀行のロビー団体は1,030万ドルかけて規制当局に圧力をかけた。変動金利型住宅ローンやその他のサブプライム型住宅ローンの見通しが再びウォール街のトレーダーを惹きつけ始めた。

***米国、平和評議会を通じてスーダン和平を推進：**米外交官がスーダン・トリビューン紙に語ったところによると、米政府は、トランプ大統領が新たに設置した平和評議会の努力を通じて3月末までにスーダン戦争を終わらせる計画を最終調整した。報道によると、この計画は、サウジアラビア、エジプト、アラブ首長国連邦の協力支援で軍事的・治安的改革を推進し、イスラム主義勢力を排除し、戦闘を停止させることを目指している。

コンゴ民主共和国

***爆撃ドローンがキサンガニ空港を攻撃：**地元当局は、週末、爆発物を搭載したドローン8機が、コンゴ民主共和国北東部の都市キサンガニにあるバンゴカ国際空港を攻撃したと発表し、これはAFC/M23（コンゴ川同盟3月23日運動）反乱グループと隣国ルワンダの犯行だと非難した。ルワンダ政府のコメントはない。州当局によると、非通常型子爆弾を搭載した「神風ドローン」は撃墜され、空港に到着せず、死傷者も被害もなかった。これはコンゴ東部でのAFC/M23の攻撃が続く中、最も西部よりでの攻撃である。

***コンゴ民主共和国、アラブ首長国連邦との経済協定に署名：**ラジオ・フランス・アンテルナショナルの報道によると、2月2日、フェリックス・チセケディ大統領はアブダビに到着し、コンゴ民主共和国が2年間にわたる交渉を経て「歴史的」な包括的経済協定と呼ぶ協定に署名した。100頁にわたる協定書はコンゴ産の金を中心としており、違法輸出（コンゴ民主共和国政府によると、多くはルワンダ経由でアラブ首長国連邦に密輸されている）への抑制対策と、紛争下のコンゴ東部の経済主権の回復のためだと述べられている。コンゴ民主共和国は推定750トンの金埋蔵量が確認されており、毎年約40トンが産出されている。その多くは手掘り採掘で、公式ルートを通さずに国外へ輸出されていると言われている。

***国連、コンゴ東部へ停戦監視団派遣：**ロイター通信によると、国連コンゴ民主共和国安定化ミッションは、カタール主催でドーハで行われた停戦会談を受け、コンゴ政府とAFC/M23反政府勢力の間の停戦を監視するために、最初の監視団を近日中に派遣する。カタールは、両者が10月と11月に合意した停戦監視メカニズムに基づき、先月政府軍が奪還した東部のウビラに監視団を派遣すると発表した。

その他の国際ニュース

***米国とイラン、戦争後初めての協議か：**米国と中東地域筋によると、スティーヴン・ウィトコフ米特使とイランのアッバス・アラグチ外相は、アラブ諸国及びイスラム諸国の代表者を交えて、2月6日にイスタンブールで会談、核合意の可能性について協議する予定である。これは、昨年6月の協議決裂とその後の12日間戦争以来、米国とイランの直接交渉の最初となる。トランプ大統領は湾岸地域で米軍の大規模増強を進めながら、迅速なイランの合意を強く求めている。トルコ、エジプト、カタールの仲介の協議は、米国が核開発だけでなくイランのミサイル計画と中東地域のイランの同盟勢力への対処も含めるべきだと要求し、イランはそれは議題外だと拒否しているため、膠着状態である。

***コスタリカ、右派が選挙勝利：**ローラ・フェルナンデスが大統領選を圧勝し、フェルナンデス率いる右派の主権人民党（PPSO）が全議席57のうち31議席を獲得した。単一政党が大統領と議会の両方を掌握したのは1990年以来初めてだと、ロイター通信が報じた。過半数の38議席には届かなかったけれど、法案や予算案を可決できる。しかし、議席を減らした野党は野党再編で強化を図っているため、大きな支持を必要とする問題や改革のためには交渉を迫られる。

***エプスタインに関する文書、エプスタインとピーター・マンデル卿の癒着関係を明らかに：**最新のエプスタイン・ファイルは、エプスタインと英国のピーター・マンデル卿との結びつきを明らかにしているため、キア・スターマー首相を

苦境に立たせ、その指導力を脅かしている。スターマー首相は2024年12月にマンデルソン卿を駐米英国大使に任命し、2025年9月に解任した。エプスタイン・ファイルの中の銀行取引明細書によると、エプスタインは2003年と2004年に、マンデルソンが国会議員のとき、7万5千ドルを支払い、2009年にはマンデルソンのパートナーに数千ポンドを銀行送金し、2010年、マンデルソンが英国閣僚だった頃、銀行取引でエプスタインに協力を求めていることなどが明らかになった。マンデルソンは閣僚時代に市場に影響を与える情報をエプスタインに提供した。その情報には、5000億ユーロ規模のユーロ救済の事前通知や、英国の大蔵大臣アラスター・ダーリングと米国のラリー・サマーズ財務長官の銀行規制に関する会談の議事録などが含まれている。マンデルソンはその後労働党を離党した。今回のファイル暴露により、スターマー首相の首席補佐官のモーガン・マクスウィーニーに対する調査が必要になるかもしれない。彼はマンデルソンと長い付き合いがあり、マンデルソンの閣僚任命に重要な役割を担ったと言われる。

***シリア軍、停戦協定に基づいてカミシュリーに入る：**2月3日、シリア政府軍は、クルド人主導勢力シリア民主軍との停戦協定に基づき、治安維持任務の遂行のために、北東部の都市カミシュリーに入域を開始したという内務省発表を国営通信社SANAが報じた。この動きは、数週間にわたる衝突の後、シリア民主軍がシリア政府軍へ統合することに合意したことによる。これで、アハメド・アッシャラー大統領政権は、長年シリアを治めていたアサド政権が2024年12月に倒れて以降、シリア統治の強化が一步進んだ。

***スーダンで深刻化するコルドファン州危機：**コルドファン州の民間人は飢餓、爆撃、大量避難で苦しんでいると、ノルウェー難民評議会のヤン・エーゲランド事務局長が、南コルドファン州を訪問した後で述べ、世界はスーダンの民間人を見捨てていると警告した。カドゥグリでは主要な補給路がすべて遮断され、市場が崩壊し、飢餓が人々を襲っている。国際移住機関(IOM)によると、10月25日から1月15日の間にコルドファン地域全体で8万8千人以上が避難民となり、すでに100万人を超える国内難民を増やした。カドゥグリには国連機関が残っておらず、国際援助団体も規模を縮小したため、人道危機は厳しい状態である。国連は資金不足で、国連人道問題調整事務所によると、去年の2025年は人道支援ニーズの62%を充足できず、2026年も同じ見通しである。

***フランス裁判官、ガザへの人道支援妨害で逮捕状発行：**フランスの裁判官は、イスラエル在住のフランス系イスラエル人女性2人に逮捕状を発行した。ル・モンド紙の報道によれば、「ジェノサイドへの共犯」「ジェノサイド扇動」に当たる行為で、ガザへの人道支援を妨害したためである。この2人は、フランスを拠点とする右翼シオニスト組織「イスラエルは永遠だ」の代表ニリ・クプファー・ナウリと、「ツァブ9³」の広報担当者レイチェル・トゥイトである。彼女らは2024年1月から2025年5月にかけて、ケレム・シャローム・クロッシングとニツァナ・クロッシングで、支援トラックを阻止する作戦を主導または作戦に参加した。また2人は、飢餓状態のガザに食料品、医薬品、燃料が届くのを阻止することを扇動したと、フランスの捜査官は言っている。ニリ・クプファー・ナウリは逮捕状発行を「反ユダヤ主義的迫害」と言っている。

***イスラエル、南レバノン攻撃：**レバノン保健省によると、2月2日イスラエル無人機が南レバノンのアンサリエとクレイレを攻撃、1人が死亡し、8人が負傷した。アル・ジャジーラの報道によると、イスラエルの無人機がザフラニ・ティルス道路沿いのフェニキア大学付近で車両に体当たりして交通事故を起こし、2人が負傷した。アンサリエではヒズボラの「インフラ整備」に関与したとされる人物を殺害した。

ドロップ・サイトからのその他の情報

***米大使館、ガザの状況に関する報告書を隠蔽：**米特使らは、ガザ回廊北部の「終末論的」な状況を描写した2024年2月の報告書の提出を拒否した。エルサレムの米大使館が報告書を「バランスを欠いている」と評価したためだ。ドロップ・サイトが入手した国連の調査視察の写真は、米国の公式報告書から削除された人道的状況がありありと映っている。ドロップ・サイトのジョナサン・ウィットオールはこれに関するレポートはドロップ・サイト・ニュースを見られたい。

³ パレスチナ自治区ガザ地区への人道支援物資の搬入を妨害する行動を行っているイスラエルの過激派組織・団体。